

## 新型コロナウイルス感染症がもたらした危機からの 観光の回復と危機を契機とした変化・変革をめぐる 論点の整理

Discussions on the Recovery, Changes and Transformations of  
Tourism triggered by the COVID-19 Crisis.

薬師寺浩之\*

### 要 旨

2020年、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界的に蔓延した。感染拡大防止のため世界各地でロックダウン（都市封鎖）や移動制限などが行われ、人の移動によって成り立つ観光はほぼ停止状態に陥った。観光産業が危機的な状態にある中、コロナ危機は現代のグローバルな観光システムの弊害（オーバーツーリズム問題、環境の悪化、観光資源の枯渇・汚染、劣悪な労働環境など）を修正・再組織化し、より良い方向に革新する転機であるという議論が批判的観光研究者を中心に繰り広げられている。そこで本稿は、新型コロナウイルス感染症蔓延下の観光研究で議論されているコロナ危機からの観光の回復と、この危機を契機とした観光の変化と変革に関する先行研究を整理する。具体的には、レジリエンス適応サイクルモデルを用いた回復・変化・変革の道筋に関する議論を紹介すると共に、観光の変革をめぐる様々な議論を紹介する。さらに、観光の変革に関する研究においては批判主義的アプローチが重要であることも説明する。

観光の変革をめぐる議論は、コロナ危機を契機として観光の変革に希望を

---

\* 奈良県立大学地域創造学部准教授

見出そうとする議論と、観光の変革を否定的にみる議論の二つに分かれた。前者の希望を見出せるとする議論の根拠は、①コロナ危機を契機として現代観光を支える社会構造の変革が期待できるから、②コロナ危機の切迫した状態から観光の変革への希望が見出せたから、③コロナ危機を契機として観光・ホスピタリティ教育における価値変革への希望が見出せたから、である。後者の否定的みる議論の根拠は、①変革より回復を優先すべきであるから、②過去の危機の事例から考察して観光の変革は起こらないと考えられるから、③変革が目指す「責任ある観光」の実践は、観光における不正義や搾取などの問題を解決することができないから、④現代の新自由主義社会においては観光の変革は不可能であるから、である。

観光の回復の兆しすら見えない現時点（2020年8月末）では、変革の可能性／不可能性に関する判断はできない。現時点で確認できる変化は、コロナ危機を契機に観光の変革に対する機運が高まってきていることである。観光研究者はこの機運を活かし、観光の変革につなげるべきであろう。ただし、観光の変革は最低限回復の兆しが見えないことにはあり得ない。観光の打撃からの回復に対して中心的な役割を果たさなくてはならない観光研究者は、観光の変革に関して希望を抱きながら批判的議論を継続させると共に、喫緊の課題である観光産業の回復に関する方策について変革を考慮しながら検討し続けることが求められる。

### Abstract

In 2020, a novel coronavirus infection (COVID-19) spread globally. To prevent the spread of the disease, lockdowns (city closures) and mobility restrictions were imposed in many parts of the world. Tourism, which involves the mobility of people, came to a near halt. While the tourism industry was in crisis, critical tourism researchers argued that the COVID-19 pandemic was a turning point in correcting and reorganizing the negative effects of the modern

global tourism system (e.g., overtourism, environmental degradation, depletion and pollution of tourism resources, and poor working conditions) and innovating in a better direction. This paper summarizes previous research on tourism recovery from COVID-19, and the changes and transformations in tourism triggered by the crisis. Specifically, the contents of this paper include (1) a discussion of the pathways of recovery, change, and transformation using the resilience adaptation cycle model; (2) an introduction of various discussions of the transformation of tourism; and (3) the importance of a critical approach to the debate on tourism transformation.

The debate on the transformation of tourism is divided into two categories: those that are using COVID-19 pandemic as an opportunity to find hope for the future of tourism, and those that looking at the transformation of tourism negatively. The reasons for the former argument are that (1) the COVID-19 pandemic may be an opportunity to reform the social structure that supports modern tourism; (2) several “good” incidents during the COVID-19 pandemic have given rise to hope for tourism transformation; and (3) the crisis of tourism provoked by the COVID-19 pandemic has given rise to hope for value reform in tourism and hospitality education. The basis for the negative argument is that (1) recovery should be prioritized over transformation; (2) tourism transformation is not likely to occur based on the examples of past crises; (3) “responsible tourism,” which is considered a means to solve the problems of injustice and exploitation in tourism, has always ended in failure; and (4) it is impossible to transform tourism in today’s neoliberal society.

At the time of this writing (August 2020), we cannot find any signs of recovery in tourism. It is not possible to make a judgment on the possibility or impossibility of transformation. One obvious change that can be confirmed at the moment is that the COVID-19 pandemic has increased the momentum for

tourism transformation. Tourism researchers should take advantage of this opportunity to transform tourism. However, the transformation of tourism will not be possible until there is at least some sign of recovery. Supporting the recovery of tourism should be a top priority for tourism researchers, and they must play a central role in the recovery of tourism. It is necessary to continue the critical and hopeful debate on the transformation of tourism and to continue to provide measures for the urgent task of restoring the industry as a whole.

キーワード：新型コロナウイルス感染症、観光、回復、変化、変革、批判的観光研究、希望

**Key words** : COVID-19 pandemic, tourism, recovery, change, transformation, critical tourism studies, hope

## 1. はじめに

2019年12月中国・武漢から始まったとされる新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の蔓延は、世界中の経済・社会・文化的活動に大きな打撃をもたらしている(本稿ではこのことを「コロナ危機」と呼ぶ)。ウイルスがもたらす健康への害やその対策(ソーシャルディスタンス(社会的距離の確保)・移動制限・ロックダウン(都市封鎖)・ステイホームキャンペーン・自己/強制隔離・混雑抑制など)が、各種活動を停止させた。

コロナ危機は、世界各地の観光地や観光産業に対して大きな打撃をもたらしている。2019年(コロナ危機前)の世界全体での国際観光者到着数は15億人(UNWTO, 2020a)、国際観光収入は推計約1兆7,000億米ドル(World Travel & Tourism Council, 2020)だった。国際観光者到着数、国際観光収入共に過去最高値を記録した。2020年1月の世界全体の国際観光者到着数は、

前年同月比2%増で好調であったものの、中国をはじめとした東アジア圏でウイルスが蔓延した2月は前年同月比9%減、イタリアを中心としたヨーロッパやアメリカ合衆国にも蔓延した3月は前年同月比57%減、世界中にウイルスが蔓延し、各地でロックダウンが行われた4月は前年同月比97%減、5月は98%減だった。2020年1月～5月の5か月間で、3億人の観光者の減少（前年同期比56%減）、3,200億米ドルの損失である。これは2009年の世界経済危機（リーマンショック）における損失の3倍以上である（UNWTO, 2020b, 2020c）。ウイルスの世界的な蔓延がみられた2020年4月時点では、世界中全ての国で何らかの渡航制限が実施された。多くの国は国境の完全封鎖（陸路・空路・海路全ての国境を封鎖、観光者をはじめとした外国人の入国拒否）、もしくは国境の部分的閉鎖（例えば陸路・海路は閉鎖、空路は主要空港のみ便数僅かまで開放、感染拡大が続いている国からの入国拒否など）（日本はここに入る）を行った。国境閉鎖を行わない国でも、感染拡大が続いている国からの入国者の14日間強制隔離など、厳しい対応がとられた（UNWTO, 2020d）。感染拡大のペースが鈍化してきた6月頃から、欧州や経済を観光に依存している島嶼国を中心に観光を再開（国境封鎖の解除や入国規制の緩和）させる動きが見られる。しかし、旅行中の感染リスクを恐れる人が多く、さらに入国時の一定期間の強制隔離や非感染証明書の提出義務などの渡航制限が残っていることから、予想を大幅に下回る観光者数を記録している（UNWTO, 2020e）。2020年12月初旬から国境封鎖解除や旅行規制の緩和が段階的に各国で始まった場合、2020年の国際観光者到着数は3.6億人（前年比78%減（11.4億人減少））、国際観光収入は3,370億米ドル（前年比79%減（1兆1,700億米ドル減少））になる予想である（UNWTO, 2020b）。世界全体で、1億人から1億2,000万人の観光産業従事者の雇用が危うい状態にある（UNWTO, 2020b）。

短期的に見ると、観光はテロリズムや疫病・経済不況などの危機によって悪影響を受けることがある。2001年アメリカ同時多発テロの際は、世界全体

での国際観光者到着数が危機以前の数値まで回復するのに14か月かかり、2003年SARS流行の際は11か月、2008年世界経済危機の際は19か月かかった（UNWTO, 2020b）。しかし長期的に見ると、これらの危機を乗り越え規模を拡大させてきた。つまり観光は短期的に見ると打たれ弱い、長期的に見ると打たれ強い産業である。コロナ危機は、前例のない旅行需要の落ち込みをもたらした。旅行需要の完全回復はワクチンや治療薬が開発されるまでは見込めず、回復にかかる期間も見込めない。過去のような旅行需要には戻らない可能性も指摘されている。各国の政府には、公衆衛生を優先させながら企業と雇用を保護すると共に経済活動を促進させる責任がある。観光の場合は、感染拡大防止対策を取りながら観光活動を再開・回復させていくことが、雇用や経済の維持のためにも必要である。新型コロナウイルス感染症が急速に世界各地に蔓延した一つの要因は、航空機による人の高速移動にあるとされている。つまり観光者の移動と滞在先での他者との交流という観光活動には必要不可欠な行動がウイルスを世界的に蔓延させる一つの要因となっており、感染拡大防止対策を取りながら観光を再開・回復させることは非常に難しい舵取りを迫られることになる。

疾病の蔓延（パンデミック）は、甚大な健康被害をもたらすだけでなく、ウイルス抑制を目的とした経済活動の一時縮小や停止をきっかけとして、社会・経済的变化をもたらす（Hall et al., 2020）。つまり、コロナ危機には世界を変える力がある。観光も例外ではなく、観光市場や観光産業のビジネスモデルは様々変化すると考えられている。例えば、コロナ危機により多くの企業が財政難に陥り、効率性や生産性が今まで以上に重視されるため、生産性が低い表敬訪問や形骸的の会合へ参加するための出張は消滅する可能性がある。ただし契約交渉や締結、人間関係構築などが目的の出張は、オンラインでは限界があるため存続するだろうが、定例会議参加のための出張はオンライン会議システムを活用した会議に代わるかもしれない。つまり、ビジネス旅行需要は大きく減少する可能性が高い（津田、2020）。さらに、2001年ア

アメリカ同時多発テロ以降、観光（特に航空旅行）におけるテロ対策が強化され現在まで続くように、コロナ危機をきっかけに観光における公衆衛生対策の強化が常識となり、観光者の衛生に対する意識も高まる可能性が高い。旅行業に焦点を当てると、コロナ危機を契機にオンライン流通が加速された。旅行会社の販売スタイルが店舗販売からオンラインにますます加速するだろう。その結果、マスツーリズム型の大量顧客の獲得から、少量顧客を多数獲得するビジネスモデルに変換し、テーマ性や専門性を持った旅行コンテンツの追求が主流になる可能性がある（トラベルボイス、2020）。

観光産業従事者を中心に、上記のような観光市場やビジネスモデルへの変化に対応しつつ、一刻も早い観光の再開・回復を達成させるための方策を考えている人達がいる一方で、観光研究者や政策立案者などは観光の利害関係者の団結力によって観光の変革<sup>1)</sup>を起こすべきであると主張する人達もいる。国連世界観光機関（UNWTO）は、「観光は回復する能力を持っている。国民経済や持続可能な経済・社会開発アジェンダの重要な一部分としての地位を再び確立させるだろう。今回の危機は、観光産業が単に成長するだけでなく、包括性、持続可能性、責任などが優先されるより良い方法で成長するための絶好の機会となるかもしれない。さらに、将来に向けて弾力性を構築させたりあらゆるレベルでの持続可能性を促進させたり、特別な注意が払われるべきである。」と述べている（UNWTO, 2020f, p. 33, 筆者訳）。近年の国際社会は、生態学的限界、地球規模の気候変動、および経済から生じる社会文化的緊張の高まりなど様々な問題を抱えており、重大な挑戦が求められてきた（Higgins-Desbiolles, 2020a）。コロナ危機以前の観光においては、倫理的で持続可能性のある観光や、「持続可能な開発目標」（Sustainable Development Goals / SDGs）に資する観光などの重要性が一部の観光研究者やUNWTO、各国の観光行政機関などによって唱えられ局所的に実践されていた。しかし、実際にはオーバーツーリズム問題、環境の悪化、観光資源の枯渇・汚染、劣悪な労働環境などの様々な問題が世界各地でみられた。この



ような大きな不平等と不公正を生み出すグローバルな観光システムを踏まえて、観光は社会に貢献するものではなく破壊するものであるという批判が絶えない。コロナ危機は観光に対して前例のない大きな打撃をもたらしたが、これは多くの問題を抱えるグローバルな観光システムを修正・再組織化し、より良い方向に変革するチャンスでもある。Crisis という英単語には、「危機」という意味の他に、「転機」という意味もある。観光（業界）にとって、このパンデミックは危機であると同時に転機でもある。

観光研究におけるコロナ危機関連の研究は、感染拡大初期のころから様々な研究者によって着手され、2020年3月下旬頃からオンライン版の英文学術誌に論文が掲載され続けている。Sigala (2020) はコロナ危機関連の観光研究を、以下の四点にまとめている：

1. コロナ危機が観光にもたらす社会・経済的影響の測定・評価と今後の動向を予測する研究
2. 観光の現状を踏まえたうえでコロナ危機からの回復の道筋を示す研究（さらに回復に関する戦略に適宜反応することも研究者の責務である）
3. コロナ危機を契機とした観光の各種変化や将来の危機に対応できるように、レジリエンス（弾力性）が高い観光システムをつくることを目的とした研究
4. コロナ危機を契機とした観光の変革に向けた議論と、変革の実行に関わる研究

つまり観光をどのようにして早く立ち直らせるか、さらに同時に観光をどのようにより弾力性のあるものにするか、どのように観光を持続可能で公正なものに変革するか、に焦点が当てられる (Benjamin et al., 2020)。特に上記4の研究においては、有害な非持続可能な観光の進化を今まで持続させてきたメカニズムやシステムを批判し、さらに分解・再編させることが期待される。つまり、観光の変革を議論する際には批判的アプローチ（批判的観光研究／critical tourism studies）が重要である。コロナ危機を契機に浮き彫りとなっ



た既存の観光のメカニズムやシステムを批判し、さらにその先にある観光の変革の可能性を見出そうとすることは、現状の「危機的で切迫した状態」から「希望」を見つけ出すとすることである。

本稿は、新型コロナウイルス感染症蔓延下の観光研究で議論されているコロナ危機からの観光の回復と、この危機を契機とした観光の変化と変革に関する先行研究を整理することを目的とする。回復・変化・変革の道筋（上記 Sigala（2020）による新型コロナウイルス感染症関連の観光研究のテーマ2と3に該当する）に関しては、第二章でレジリエンス適応サイクルモデルを用いた先行研究の議論を紹介する。第三章では、観光の変革をめぐる議論においては、観光研究の方法論の一つである批判主義的アプローチが重要であることを説明する。さらに第四章では、変革の可能性に関わる様々な論点を整理する（テーマ4に該当する）。

本稿では、観光研究における主要ジャーナルの一つである *Tourism Geographies* の特集号を中心に、英文学術誌のオンライン版に掲載されている論文を議論の整理を行う主な対象とする。*Tourism Geographies* 22巻3号では“Visions of travel and tourism after the global COVID-19 transformation of 2020”というタイトルで特集号を組み、観光の回復と変化・変革に関わる議論を展開している。この特集号に掲載されている30本の論文ほぼ全ては批判的観光研究者によるものであり、これまでの観光や社会は非持続可能なものであるという立場をとっている。この特集号の目標は、地球の再組織化に（願わくは革新的に）寄与することである。観光はコロナ危機の影響を最も酷く受けた経済活動の一つであるため、観光研究者が観光だけではなく社会全体の革新的・創造的な再組織化のプロセスに関与することは理にかなっていると主張する（Lew et al., 2020）。他の観光研究を扱う英文学術誌（*Journal of Sustainable Tourism* や *Current Issues in Tourism* など）でもコロナ危機下の観光に関する特集号が組まれる予定である。*Tourism Geographies* の特集号は、他の学術誌よりも早く特集号が組まれていたり、

コロナ危機を契機とする観光の変革に焦点を当てていたりする点などが特徴的である。

## 2. コロナ危機からの観光の回復と観光の変化・変革の道筋

新型コロナウイルスに対するワクチンや治療薬が開発されておらず、感染症流行の終息どころか今後の世界的な再流行についても予測できない現時点（2020年8月末）においては、観光の回復時期や変化・変革の内容や程度などについて予測することは難しい。しかし、現在の状況と次に進む可能性がある方向について議論することはできる。図1は観光がどのような段階を経て回復・変化・変革する可能性があるか、レジリエンス適応サイクルモデル

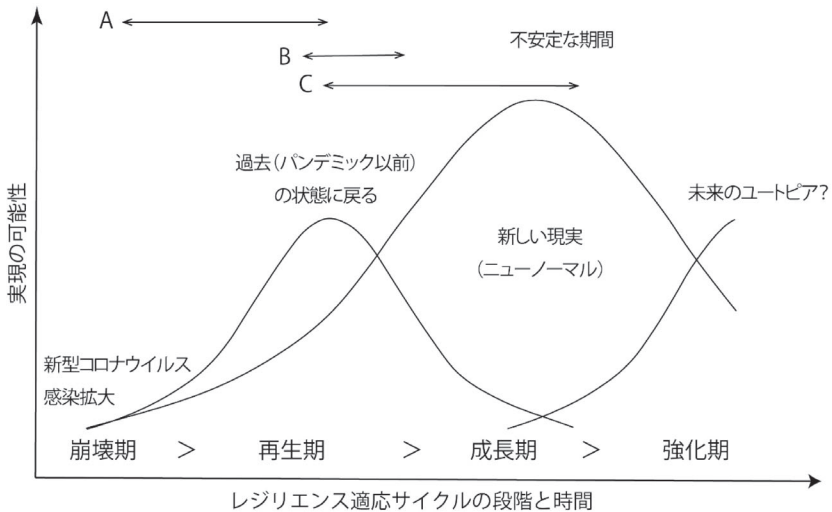


図1 レジリエンス適応サイクルモデルとコロナ危機後のシナリオ  
不安定な期間

- A: 現在の不安定社会（2～5年もしくはそれ以上）
- B: 過去の価値や習慣を諦める段階
- C: 新たな価値や習慣を実験的に活用する段階

Lew et al (2020) をともに筆者作成

ル (Resilience Adaptive Cycle Model) を用いて説明している (Lew et al., 2020)。

### ○ 第一段階：崩壊期

崩壊期は、思いがけない外部の衝撃をうけて社会や経済が崩壊する期間である。新型コロナウイルス感染症が引き起こしたパンデミックは、人間と地球のシステムに完全ではないものの重大な崩壊をもたらした。第一章で述べた通り、2020年の旅行需要の落ち込みは前例が無いほど酷い。世界中の空から航空機が消え、近年需要が順調に伸びていたクルーズ船旅行はほぼ完全に停止してしまった。航空機がもたらすグローバルな環境破壊を危惧してフライトシェイム活動<sup>2)</sup>が展開されたり、クルーズ船寄港地では船舶がもたらす海洋環境破壊が原因で入港反対運動が展開されたりしていたが、皮肉なことにこれらの活動家の望みをかなえることになってしまった (Cheer, 2020)。メディアでも頻繁に取り上げられていた観光地の混雑問題を代表とするオーバーツーリズム問題は遠い過去の話のようになってしまい、それどころかウイルス感染防止のため混雑は避けられるべきものとなっている (Benjamin et al., 2020)。オーバーツーリズム問題に悩まされていた観光地では、観光者が居なくなったことによって自然環境やゴミ問題などが改善された<sup>3)</sup>ものの、多くの観光産業従事者は収入源が絶たれ、失業の危機に直面している。

### ○ 第二段階：再編期

再編期は、観光の回復に力が注がれると共に、パンデミック前の観光とは異なる変化が現れ、さらに新たな価値創造や変革の芽が育まれる段階である。本原稿を執筆している2020年8月末時点では世界中の観光は停滞が続いているが、観光研究者や観光事業者などによる観光の回復や変化・変革に関する議論が活発化しつつある。つまり、観光システムの再編が始まった段階であると考えられる。

これからしばらく（2～5年、もしくはそれ以上）は政府機関や観光事業者などによって観光を回復させる努力がされるであろう。観光は人の空間移動と滞在先での他者との交流を伴うことから、感染拡大に加担してしまうリスクが高い。観光の回復と感染防止対策の両立という難しい舵取りを迫られる。現状では国外への旅行は各国が渡航制限を課していることもあり難しいが、国内旅行（国内においても州や県をまたぐ移動を制限している国では近隣地域の域内旅行）は多くの国で実施可能である。しかし、感染リスクを気にせず旅行を実施する人達とそうでない人達の間で、世間の意見が二分されている。旅行自粛派の人達を中心に、旅行をすることは不謹慎という風潮も広がっている。ただし、国内旅行や国外旅行に対する意欲が失われていないことは、様々な国で行われているパンデミック終息後における旅行意向調査で明らかになっている。「焦点と注目度のサイクル」<sup>4)</sup> (Issue-Attention Cycle) が示すように、消費者の消費意欲や産業界の自信は新型コロナウイルス感染症に関するメディアの報道や経済を促進させるための政府の介入の程度によって上下する。つまり、メディアにおける報道量が減ると世間の注目も薄れ、観光が多少は回復に向かう可能性があり、政府の介入が増すと産業界の自信が増す可能性がある。ワクチンや治療薬が未開発の間は、経済的状况と公衆衛生上の対策（公衆衛生的介入<sup>5)</sup> / non-pharmaceutical intervention (NPI) が観光需要の回復の重要な要因となるが、本格的な回復は見込めない。ウイルスの実態がより良く理解され感染防止対策が確立されると、安価で感染リスクも低いと思われがちな近隣地域への旅行は人気となるであろう。

しかし、観光が完全に以前の状態（コロナ危機直前の2019年の状態）に戻ると考えている観光関係者はほとんどいない（Brouder, 2020）。回復後の観光は、様々な面において変化がみられるであろう。前章で述べた通り、観光研究者や事業者、ジャーナリストなどによって様々な変化の予測が立てられている。Hall et al. (2020) は新型コロナウイルスパンデミックにより世界

各地でロックダウンや移動規制が実施されていた2020年4月を基準として、そこからの観光の回復や変化の内容や程度を図2のようにまとめている。

再編期においては、上述の通り観光を回復させる努力は重要であるが、同時に観光システムの変革に関する議論も重要である。言い換えるなら、観光産業の将来について考える際には、いつ観光が回復するかという議論や観光がもたらす経済的利益やマーケットのポジションを取り戻す議論のみならず、どのように回復するか、どのように進化するかを考える必要がある(Brouder, 2020)。変革は簡単なものではなく、実りある結果を保証するものでもないが、観光に限らず物事さらに地球全体も変革する必要があると、多くの人々は認識している。観光は新型コロナウイルス感染症によって非常に大きな打撃を受けているが、これは多くの問題を抱えるグローバルな観光システムを修正・再組織化し、より公正な方法に変革するチャンスでもある、と捉えるべきである。変革について考える際、以下の四つの問いが重要となる：

1. 今までどのような軌跡をたどってきたのか？
2. 今までを振り返って何が問題であるのか？
3. パンデミック下にある現時点で、観光はどのような状態にあるのか？
4. 今までの軌跡・問題点・現状を考慮して、将来どのような変革を行うべきか？どのような変革を私達は望むのか？

四つ目の問いは、持続可能性があり公正で希望がある観光の将来を期待するものであるが、変革をどのように起こすかを考えることはとても面倒で厄介である。そもそも社会・経済的状况は場所によって異なることから、変革も場所に特化したものである。全世界的視野で観光の変革を理解する際には、それは世界の多種多様な変革の寄せ集めであることを理解する必要がある(Lew et al., 2020)。次章で整理する通り、観光は新自由主義<sup>6)</sup>の不正義や搾取のもと成り立っており、これが改善されない限り変革は起こらないという意見も多く、観光の変革の実現可能性については未知な部分が多い。さらに

2020年4月(新型コロナウイルスパンデミックにより、世界各地でロックダウンや外出規制が実施されていた時期)からの回復・変化の程度		最小限	最大限
政府による経済的介入	観光・ホスピタリティ産業に対しては経済的介入の特例を設けない	↔	観光・ホスピタリティ産業に対する経済的介入の事項を定める
公衆衛生への介入	新型コロナウイルスは消滅することなく、むしろ再流行の危険性が高まる。国際観光移動は限定的である。	↔	新型コロナウイルスは消滅することなく、むしろ再流行の危険性が高まる。しかし、国際観光移動は制限されない。
旅行制限	無し	交通機関による自発的な消毒作業が行われる	行政が交通機関の消毒作業を義務化する
航空座席供給量	非常に限定的	コロナ危機以前の33%以下の供給量	コロナ危機以前の34~66%の供給量
バス・鉄道など航空以外の旅客輸送量	非常に限定的	コロナ危機以前の33%以下の輸送量	コロナ危機以前の34~66%の輸送量
観光施設やイベント	観光施設の営業やイベントの禁止	イベントは許可されるが、人数制限等の規制は残る	イベントの参加者人数の制限やソーシャルディスタンスの厳格化
観光政策	観光の成長に最大限の焦点が当てられる	↔	中道の「バランスのとれた」成長政策
低炭素型観光への戦略	戦略無し	↔	自発的な相殺措置と限定的な金銭的インセンティブが行われる
観光地のマーケットごとの回復能力	地元・国内市場が弱い。アクセス可能な国際市場が無い	↔	地元・国内市場には強いが、アクセス可能な国際市場が無い
観光客数の制限と公衆衛生的介入	長期間継続される	↔	ソーシャルディスタンスが中期間継続される
公衆衛生的介入の観光者への影響	短期間で撤回される(3か月以内)	↔	ソーシャルディスタンスが中期間継続される
安心・安全に関するコミュニケーション	無し	↔	短期間実施の戦略のみ
消費意欲	低い	↔	高い
観光地に対する観光者のリスク認識	高い	↔	低い
観光者行動の持続的な変化	無し	↔	低い
リモートワーク(在宅勤務)	労働習慣に変化が見られない	↔	労働習慣の持続的な変化が見られる
労働者/労働力	正規労働者の比率が高い	↔	非正規労働者の比率が高い
労働法と福祉	労働組合の支援が無い。従業員は解雇されやすい。	↔	労働組合の組織化や独立業務請負人の支援が奨励される
観光・ホスピタリティ産業従事者に対する再教育と長期学習	再教育や長期学習に関する戦略が無い	↔	次の産業変化の迎えるためにも、再教育や長期学習を戦略的に行う
サプライチェーン	最もコストが低い	↔	レジリエンスと地域供給に重点を置く
将来の危機への備え	無し	↔	危機管理計画や危機情報の伝達手段の確立を行う

図2 観光の回復や変化の内容と程度 (Hall et al をもとに筆者作成)

変革に関しては、以下のことを自問自答する必要もある (Benjamin et al., 2020)

1. 「ニューノーマル」(新常識・新常态)とはどのような状態を指すのか？ 私達は「オールドノーマル」(パンデミック以前の状態)に戻りたいのではなからうか？
2. 私達は必要な変化を喜んで受け入れ、さらに変化に耐える能力を持っているのであろうか？
3. その変化は賢い選択なのか？もしかしたら狂気の沙汰ではなからうか？

再編期においては、問題を抱えるグローバルな観光システムの修正・再組織化といった変革だけではなく、パンデミックを契機とした新しい旅の価値が創造される。例えば、オンラインツアーやバーチャル旅行などのオンライン旅行体験の新たな試みが挙げられる。世界中で移動制限・渡航制限が課せられる中、人々はオンライン会議システムやバーチャルリアリティ (VR) を活用することで従来型ではない別の方法で(疑似)旅行体験を行い他者とならうと模索した。人間は社会的な生き物であり、もし他者や他所との身体的な接触ができなければ、他の方法を確立させるのである。オンラインがリアルな旅行の全てを代替することはできないため、オンライン旅行の普及が契機となるリアルな旅行の衰退は起こらないであろう。バーチャルな繋がりがベースとなってより価値の高いリアルな移動が生まれる可能性は高く、オンライン旅行体験は旅行そのものの価値を高めるものとなる(津田、2020)。さらに、在宅勤務という新しい働き方が広まる中、休暇と併用して旅先で仕事をする「ワーケーション」の注目も、旅の新たな価値創造につながる可能性が高い。

レジリエンス適応サイクルモデルにおいて初期段階にある再編期では、全てのアイデアにオープンであり、間違いを犯すことを問題としないことが重要である。革新や創造を行うためには早急な判断は行わず、様々な提案の潜



在的な価値を認識することが要求される。レジリエンス適応サイクルモデルの再編期では社会の不安定性が目立つものの、革新や創造の可能性を見出し、次の成長期で試しそれらの可能性を判断するべきである。

#### ○ 第三段階：成長期

成長期は、コロナ危機を契機とした観光の変化・変革・新たな価値創造を実験的に活用する段階である。前段階において変化・変革・価値創造の芽は出てきているが、しばらくの間は全く何も変わっていないように思われるかもしれない。しかし、時間の経過とともに過去の価値は通用しなくなり、究極には消え去ってしまい、さらにニューノーマルが誕生し目立つようになるかもしれない。革新的な社会システムの基盤となる要因は、①平和、②愛・健康・幸福（基本的人権）、③平等・公平・協力、④グリーン経済・贈与経済、などである。この段階で私達が個人的にできることは、個人的に将来のニューノーマルの基礎となるべきであると感じている新しい価値観に焦点を当て、それを日常生活やキャリアの中で定義し、生きていくことである。

#### ○ 第四段階：強化期

強化期は、前段階の成長期、さらに成長期から強化期へと移行する中でのニューノーマルに向けた実験を受けて、革新的な制度やルール、新しい常識や価値などを確立させる段階である。最終的には、地球上の未来のユートピアにはどのアプローチやアプローチの組み合わせが最適なのか、ほぼ全世界的なコンセンサスが形成されることになるであろう。ただし、この代替的なユートピアがどのようなものになるか、そもそもそのようなものが登場するのか否かを理解することは現時点では不可能である。

これまでは、Lew et al. (2020) が示したレジリエンス適応サイクルモデルを用いて、コロナ危機を契機とした観光の危機的状況から変革までの道筋を

説明した。ここで疑問となることは、どのような条件が揃えば観光の変革が起り得るのか、ということである。Brouder (2020) は進化経済地理学<sup>7)</sup> の概念を応用し、縦軸に「経路の発展」(経路創造と経路依存)、横軸に「制度の変化」(制度革新と制度的惰性)を置いたマトリックスを用いて、変革に必要な条件を示している(図3)。ここでは地域(観光目的地)規模に焦点を当てているが、観光の変革には観光地側が変わるだけでなく観光者の意識や行動も変える必要があることから、観光目的地の外側に存在する需要(観光者)側も含んでいる。

右上の象限は、需要側と供給側両方に制度的な革新があれば、さらに両方に過去の決定や経験に囚われない発展のための新たな道筋が示されれば、観

	制度的惰性	制度革新
経路創造	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の分岐 (供給(観光地)側)</li> <li>・不協和 (需要(観光者)側)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・変革 (供給(観光地)側)</li> <li>・変革 (需要(観光者)側)</li> </ul>
経路依存	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通常通りのビジネス (供給(観光地)側)</li> <li>・立ち直り (需要(観光者)側)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支配的な言説 (供給(観光地)側)</li> <li>・不協和 (需要(観光者)側)</li> </ul>

図3 観光の変革に向けた進化経路

制度的惰性：制度を変化させようとする際、制度における安定を維持する方向にバランスを取ろうとする動き。制度革新はこのメカニズムを崩すことが目的であるため、安定を維持しようとし抵抗が生じる。

経路依存：過去の状況は関係無いにも関わらず、人々の決定が過去の決定や経験した出来事に制限されてしまうこと。

経路創造：発展のために新しい道筋を生み出すこと。

Brouder (2020) をもとに筆者作成

光の変革が可能であることを示唆している。これは真の変革を意味する。供給側（観光目的地内）と需要側（目的地の外にある）の両方で、ほぼ同時進行的な制度的進化が必要とされるため、これは非常に稀なことである。

現実には、世界の観光産業の需要も供給も一様ではないため、マトリックス表の左上と右下の象限がより多くの場所でみられる。いずれのシナリオにおいても、観光者側は不協和状態に置かれる可能性がある。左上の象限では、(制度的にも空間的にも) 不完全な方法で部分的に持続可能な観光地づくりを行っているが、そのような手法に対し観光者側が良く思わないため、観光者の心情が観光供給者に同調していない。右下の象限では、観光経済が過去の経験に囚われているため、経済成長重視という支配的な言説から抜け出せていない。一方で観光者側は経済成長のみを重視した観光開発手法を古いものと考え、興味を持っていない。

最後に左下の象限は、需要側・供給側両方とも制度改革を好まず古い制度で安定しようとしたり(制度的惰性)、過去の決定や経験が現在の決定や経験に影響を与えたりしている(経路依存)。一見すると、これは最も可能性の高いシナリオ(すなわち、危機後に以前の状態に戻る)か、最も酷いシナリオ(元の状態に戻ることはできない)のどちらかであるように思われる。多くの命と生活が観光に依存しているので、「通常通りのビジネス」に戻ろうとすることは理解できるし、地域の存続のために必要なことでもある。しかし、この象限では変革は生まれない。

### 3. 観光の変革に関する研究における批判主義的アプローチの重要性

観光の変革に関わる研究は、現在の観光メカニズムやシステムに対して批判的検討を行ったうえで、観光の権力関係や非持続可能な観光を持続させるメカニズムやシステムに挑戦し、分解・再編することを行う。そうすることによって、歴史的に観光に存在してきた構造的な不平等に立ち向かい、観光の

変革が目指す安全・清潔・公正な環境を全ての観光の利害関係者に提供できる道筋が生まれるかもしれない (Benjamin et al., 2020)。

観光研究の方法論には、実証主義<sup>8)</sup>、解釈主義<sup>9)</sup>と批判主義がある (Tribe, 2008; 大橋, 2010)。観光の変革を議論する際には、批判主義的アプローチが重要である (Higgins-Desbiolles, 2020b)。批判主義は程度の差はあれ批判的知見を前提とし、実証主義や解釈主義とは根本的立脚点を異にする。実証主義では第三者的、観察者の立場の貫徹が前提となるが、批判主義では当事者の立場が認められる。また、解釈主義に対しては、その解釈が慣例的な考え方のものになされ、事象の真の解釈とはなっていない場合があるという批判的態度をとる。批判的研究とは、現在の社会問題を明らかにしたり、正義・公正や権限付与を手に入れるために必要な社会的変化の本質を明らかにしたりするものである。これは、倫理的管理・統治や共存のために必要不可欠である (Higgins-Desbiolles, 2020a)。

批判主義的方法論を用いた観光研究 (批判的観光研究) における「批判」が意味することは研究者によって異なり、以下の二つに大別される。一つ目は、現在の資本主義的社会体制に対して根本的に批判的という意味である。二つ目は、「批判」といっても現在の社会体制を前提として受け容れ、そのなかにおける部分的な修正を追究するという意味である (大橋, 2013)。つまり、現状の観光システムの批判的考察を通して、その先にある「良い」観光管理や運営を追求できるように改善させることである。「良い」観光管理や運営とは、観光産業や観光地地域、観光資源などに持続可能性や倫理性がある状態や、持続可能な国際・地域社会発展に観光が貢献している状態である。これらは、「効率的な」観光管理や運営を追求する実証主義的観光研究が見過ごしてきた点である (薬師寺, 2019)。

コロナ危機をきっかけに観光の変革の可能性を見出そうとすることは、現状の「危機的で切迫した状態」を批判的に考察することを通して、「希望」を見つけ出そうとすることでもある<sup>10)</sup>。つまり、希望は批判的研究と初歩的な

所で結びついている。希望とは、正当性・包括性・持続可能性がある公正な世界を想像する際の基盤となる。批判的観光研究において観光に希望を見出そうとすることは、観光とは産業以上のものであり、好影響や公正な影響を与えることができる社会的な力（希望）であると想像することから始まる（Benjamin et al., 2020）。一方で、多くの研究者は自然や健康に関わる災害に関して、社会的不平等の構造を明らかにすることによってその不平等性を概念化しようとするものの、この危機的な状況から見出せる希望に関しては考察してこなかった（Mostafanezhad, 2020）。それどころか、批判的観光研究においては観光に「希望がある」という意見と「希望が無い」という意見の二つの相反する執着が研究者の間で緊張を生み、研究者と希望の関わり合いは問題があるのも事実である（Pernecky, 2020）。次章で説明する観光の変革の可能性に関する議論においても同様の対立がみられ、観光の変革に希望を見出そうとする議論と希望など見出せないという否定的議論に分かれる。希望は、現実が決定的なものになっていなくても、新しい芽の形成の可能性が閉ざされていない限り、将来に対する不確実性を受け入れる。観光に希望を見出そうとする研究者は、客観的実在だけではユートピアへの絶対的な異議を唱えることはできない、と主張する（Crossley, 2020）。

#### 4. 観光の変革をめぐる議論

*Tourism Geographies* 22 卷 3 号特集号やその他の学術雑誌に掲載されている観光の変革を題材とした論文を考察すると、コロナ危機を契機として将来の観光に希望を見出そうとする議論と、観光の変革を否定的にみる議論の二つに分かれていることがわかる。これは、批判的観光研究において議論されている観光に「希望がある」という意見と「希望が無い」という意見の対立と関連する。

#### 4.1. コロナ危機を契機とした観光の変革に希望を見出そうとする議論

コロナ危機を契機とした観光の変革をめぐる批判的観光研究者の議論で圧倒的に多いのは、コロナ危機を契機とした観光の変革に希望を見出そうとするものである。希望が見出せるとする根拠は、以下の三点である。

##### 4.1.1. 希望が見出せる理由①：コロナ危機を契機として現代観光を支える社会構造の変革が期待できるから

コロナ危機を契機とした現代観光を支える社会構造の変革への期待が、希望が見出せるとする理由の一つ目である。この理由の主張に共通していることは、現代の観光における暴力的な構造は新自由主義的統治体系に起因するとみなし、その体系に対して抵抗しようとすることである。現代の観光はマーケット主導の価値体系（消費者主義）であり、資本に頼りすぎている。これらのことは資源の搾取や過度の成長と利益追求をもたらし、結果として格差・差別・貧困などといった不正義を生み出す悪であるとみなす。コロナ危機は、観光に限らず社会の様々な面において新自由主義の脆弱性（例えば、新自由主義的改革による医療体制のスリム化が、コロナ危機の医療体制の逼迫に拍車をかけたこと）をあらわにした。このような現代社会の脆弱性を踏まえて、コロナ危機を契機とした変革によって反新自由主義やポスト資本主義の性格を帯びた観光、さらにこれらの政治に寄与できる観光を目指そうとしているのである（Higgins-Desbiolles, 2020a）。以下に、この希望と関連した主張を二点紹介する：

- 成長や利益だけに囚われない観光運営システム構築すべきである（Cave and Dredge, 2020）

成長と利益を追求する現代の観光は資源の搾取や持続可能性が無い経済的従属の上に成り立ち、弾力性のある観光開発や観光地コミュニティの開発などを怠ってきた。この反省を踏まえて、コロナ危機を契機とした観光の変

革においては、既存の観光の運営システムを支える価値を再考し、成長や利益だけにとらわれない新たなシステムが構築されるべきである。例えば、障害者や貧困層などの社会的弱者を観光システムに取り込む活動（ソーシャルエコノミー）や、観光ボランティアの活動（ボランティア経済）の運営システムの確立である。もちろん、今までもこれらは小規模ながらも行われてきたことは事実であるが、「通常のビジネス」を多少修正したものに過ぎない。

この議論は、J.K. Gibson-Graham が提唱する「多様な経済」(diverse economies) で説明できる。この「多様な経済」とは、ソーシャルエコノミー、インフォーマル経済、ボランティア経済、世帯内労働、家政などを含めた経済活動のことである。通常の経済概念からは排除されたり周縁化されたりしている生産・消費活動などもあえて経済の一種とすることで資本中心の固定観念に異議を唱え、ポスト資本主義経済における代替的な経済を訴えようとするものである（山本、2017）。つまり、資本の蓄積・成長・利益が経済組織の唯一の動機ではなく、多様な社会やコミュニティの関係が思い描かれ、多様な貨幣的・非貨幣的なやり取りが行われる。さらに、多様な価値（例えばコミュニティの価値・社会的良心・自然保護精神など）が創造され尊重される。「多様な経済」は、長期的にはコミュニティに幸福をもたらし、社会を最良の方法で前進させることに貢献する。コミュニティの幸福向上のためには、観光経済の規模縮小が必要である。さらに、多様な経済実践を組み込んだ革新的な観光を行うことによって、世界の観光は将来の緊急事態に耐えられるようになる。

- 自然と調和した観光実践構築と観光の逆成長を促進すべきである  
(Everingham and Chassagne, 2020)

コロナ危機を契機とした変革は、観光の逆成長<sup>11)</sup>を促進させるべきである。南米諸国のブエン・ビビール (Buen Vivir) の理念を観光に応用することによって、観光の限界がより良く理解されて逆成長の機運が高まり、地球



や人間の限界の範囲内で社会的変革が起こるのであろう。ブエン・ビビールとは、自然と調和した人間としての尊厳ある生活を意味し、人間社会での優先順位を経済成長からより広い社会・環境的幸福に変化させることを目指す。

この理念は、観光の文脈では逆成長の概念と矛盾が無い小規模観光開発、地元志向、コミュニティへの利益などの向上を目指すものであり、観光産業に対して地域志向的観光・スローツーリズムなどに目を向けさせることになる。その結果、地元住民・観光者両方に良い影響をもたらす。文化間の交流や理解が促進されたり、より濃密な人間的関係が構築されたり、自然環境とのより良い相互利益が得られたりする。つまり、圧倒的な力を持つ資本主義的・大量消費的パラダイムに代わる代替的経済実践が促進され、その結果倫理的観光の概念が繁栄する。

ロックダウンや外出規制が行われている間、私達は家に滞在することによって旅行をしない価値を見出した。さらに地元の魅力を発見することの価値や、旅行のスピードを落とす価値も見出した。コロナ危機は、私たちの旅行のスケールダウンを急速にもたらし、地元とつながること、地元で買い物をすること、消費の限度を理解することももたらした。コロナ危機は、人間性を追求するためにも社会での優先事項を変える必要があることを示してくれた。ブエン・ビビールの理念は、希望が無い新自由主義的資本主義を変革させ、さらに将来に希望を見出す手掛かりとなる。

#### 4.1.2. 希望が見出せる理由②：コロナ危機の切迫した状態において観光の変革につながる可能性がある出来事があったから

コロナ危機によって観光は打撃を受けたが、そのような状況下にあっても観光の将来に対して希望となる話題はあった。ここで見出された希望は、観光の変革への入り口となるかもしれない。この希望と関連した話題は、次の通りである。

○ 停止状態の観光地において自然環境が回復した (Crossley, 2020)

新型コロナウイルス感染症が世界中に蔓延した2020年3月下旬から5月頃にかけて、世界各地でロックダウンや外出規制が実施された。人が居なくなった都心部や有名観光地で野生動物が目撃されたり、大気汚染や水質汚濁が改善されたりなど、自然環境の悪化が改善されたことがメディアで報道された。コロナ危機が自然環境の悪化を多少なりとも回復させたことに注目が集まっていることは、広く感じられているエコロジカルグリーフ(生態学的悲嘆)<sup>12)</sup>への反応である。生命、再生や回復などという言葉で象徴される、環境に対する希望が見出されたと解釈できる。さらに、環境容量の限度内で観光地が運営されるのであれば、今からでも観光と自然環境は両立できるかもしれない、という希望も見出された。

○ コロナ危機の只中において人々の団結が見られた (Brouder et al., 2020)

コロナ危機は、皆を不安に陥れた。人は不安に対する解決策が無ければ、他人に対して敵対心を向けることがある。この行為は社会の分断に繋がり、日本国内では若年層と高齢者層、帰省者とふるさとの住民、感染拡大地域(多くは都市部)と小康状態の地域(多くは地方)という分断をもたらした。一方で、多くの人達は団結という経験もした。例えば、自分のコミュニティ内のビジネスを維持させるために社会的事業をサポートすることである。このような交流は人々の価値に基づいた行動であり、社会のレジリエンス(強靱性)を高めたり、新たな価値を生み出したりする。さらに、強化された地域コミュニティのレジリエンスは、将来社会が不安定な状況に陥った際の大きな支えにもなる。観光においては、危機に強い観光地が作られることになる。

#### 4.1.3. 希望が見出せる理由③：コロナ危機を契機として観光・ホスピタリティ教育における価値変革への希望が見出せたから (Benjamin et al., 2020 : Edelheim, 2020)

長期間に及ぶと予想されている新型コロナウイルス感染症がもたらした観光の危機は、観光やホスピタリティに関する高等教育が今までとは違った現実に適応しなくてはならないことを示唆する。今までの攻めの観光開発や事業は意味をなさなくなり、そのような攻めの姿勢を改める変革も求められる。この姿勢は、オーバーツーリズム問題をはじめとする観光の弊害を生み出してきた一つの要因である。国際化・グローバル化などは、今までとは違った意味合いを持つようになるかもしれない。観光・ホスピタリティ教育の変革は、私達が価値を置く成長・貪欲・開発・グローバル化や自然環境とは何なのか、疑うことから始まる。これら全ては価値判断の影響を強く受ける。価値が教育の領域に入り込む時には、ほとんどいつも倫理と関連付けられる。価値は、観光・ホスピタリティ教育が成功したり意味あるものになったりするために必要不可欠な要素であり、高等教育において最も重要で考慮すべきものの一つである。つまり、価値は観光・ホスピタリティ教育を再考・変革させる基盤となる。観光を変革させるためには、変革を行う観光事業者や将来それを担うであろう学生に対する教育も変革させなくてはならない。

#### 4.2. 観光の変革を否定的にみる議論

コロナ危機を契機とする観光の変革をめぐる議論において、少数派ではあるがそれを否定的にみる、つまり観光の変革という希望は無いという議論もある。これに関する主張を四点紹介する。

##### ○ 変革よりも回復を優先すべき (Butcher, 2020)

前節で述べた通り、反消費主義や地元主義などを掲げ、さらに倫理的で持続可能な観光を目指すために観光に限度を設けることは、観光の逆成長を促

すものである。言い換えるなら、この変革は観光産業を縮小させることやレジャーによる移動を減少させることを期待している。コロナ危機により観光産業界が壊滅的な状態で、世界中で1億人から1億2,000万人の観光産業従事者の雇用が危うい状態にある只中において（UNWTO, 2020b）、観光の変革を目指そうとすることは明らかに産業界の首を絞める行為である。観光産業の回復だけではなく、世界の経済全体の回復を阻害する。観光研究者はコロナ危機を契機とした観光の壊滅的な打撃からの回復に対して中心的な役割を果たすことが求められているにもかかわらず、喫緊の課題である観光地や観光産業の回復よりも、その先にあるはずの変革を強調しているのであれば無責任である。

コロナ危機により、観光関連企業は資金確保、雇用の保護、業務の継続、およびニューノーマルでの生存戦略の模索を迫られることになった。平常時には企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility / CSR）に配慮しながら事業を実施していた多くの企業でも、CSRに対する優先度を低下せざる負えない状況である。例えば航空会社では、燃料効率の良い機体やカーボンオフセットへの投資は優先順位がかなり下がった（Publicis Sapient and Skift, 2020）。各企業のCSRに対する本気度は疑問が残ることが多いが、平常時に行われていた変革が行えない状態である現在において、新たな変革を議論すること自体が矛盾している。

○ 過去の危機の事例から考察して、観光の変革は起こらない（Hall et al, 2020 : Ioannides and Gyimóthy, 2020）

21世紀に入ってからも、観光は度々危機を経験した。2001年アメリカ同時多発テロ、2003年SARS流行、2008年世界経済危機などである。2020年コロナ危機程ではないにしても、危機を経験するたびに観光の変化や変革に関する議論が行われてきた。しかし実際には、2001年アメリカ同時多発テロを契機として観光（特に航空旅行）におけるテロ対策が強化されたり、2008

年金融危機を契機として航空会社が再編されたりなど多少の変化は見られたものの、抜本的な変革には至っていない。危機からの回復（国際観光者到着数が危機以前の状態に戻る）以降は、それまで以上に観光は活発化してきた。コロナ危機を契機として観光における公衆衛生対策の強化という変革は起こるであろうが、それ以外の変革は起こらないと考える（Hall et al, 2020）。

危機的状况は、観光ビジネスが新しいビジネスモデルを生み出したり、収益に関する戦略を生み出したりする良いきっかけである。それは、企業が生き残るチャンスでもある。しかしながら、観光ビジネスの多くが、革新する能力を欠いている（Ioannides and Gyimóthy, 2020）。

- 変革が目指す「責任ある観光」の実践は、観光における不正義や搾取などの問題を解決することができない（Higgins-Desbiolles, 2020a, 2020b）

観光における不正義や搾取などの問題を、「責任ある観光」の実践で解決に導こうとする意見はコロナ危機以前から数多く聞かれる。しかし、この実践だけではこれらの問題を解決させることは不可能である。「責任ある観光」の問題点は、それは単に観光関係者に対してもう少し思いやりや責任を持つように注意を促すに過ぎないことであり、ほとんどの場合は観光者個人や事業者などの意識改革にはつながらず失敗に終わることが分かっている。

*Tourism Geographies* 22 巻 3 号（特集号）に載せられた論文の多くは、コロナ危機を契機とした観光の変革に対し希望を持った見方である。この特集号における数々の前向きな論文の功績は、観光の可能性（希望）とは何なのか考え、分析し、さらに想像力を働かせるという機運が高まったことである。ただし、希望を持つことと実際に変革が起こることは全くの別問題であり、持続可能性、公平性、正義などはすぐには生まれえない。それらは、戦い勝ち取らなくてはいけない。

- 新自由主義社会においては観光の変革は不可能である (Brouder et al., 2020 : Hall et al., 2020 : Lew et al., 2020 : Niewiadomski, 2020)

観光は新自由主義の不正義や搾取のもとに成り立っているが、これらの問題は観光を含む産業、政治や経済など私達の日常生活のありとあらゆるところでみられるものである。つまり、観光の立場のみから新自由主義社会の不正義や搾取に立ち向かおうとすることは無謀である。観光の変革という将来に対して希望あるシナリオを描くことは重要であるが、私達の世界は様々な不平等を特徴とすることを忘れてはならない。これらの不平等はコロナ危機以前から存在するものであり、危機後に消え去るものではない。観光の将来像を描く際には、より大きなグローバルな経済や政治の文脈で観光が理解され、描かれる必要がある (Lew et al., 2020)。

社会・経済的状況は場所によって異なることから、観光の変革の内容や進捗は場所に特化したものであるが (Lew et al., 2020)、地球の限界や持続可能な観光への反応は、グローバルなアプローチが重要である。つまり、観光システム全体の変革の可能性は、地球全体の根本的な変革が無ければ極めて限定的となる。しかしながら、コロナ危機後の国際社会を俯瞰すると、多くの国では国際的団結よりも自国の利益を優先させたり、利己的なナショナリズムに方針転換させたりしている。自国中心主義がコロナ危機を契機として進むなか、世界規模での観光の変革の可能性には疑義が生じる (Hall et al., 2020)。

## 5. おわりに

観光研究者が蓄積してきた知を活用して、コロナ危機と観光に関する研究 (観光の中長期的な予測や回復への道筋の策定、弾力性のある観光システムづくりへのアドバイス、観光の変革に向けた議論など) の発展が期待されている。ただし、新型コロナウイルスに対するワクチンや治療薬が開発されて

おらず、感染症流行の終息どころか今後の感染症の世界的な再流行についても予測できない現時点（2020年8月末）においては、今後の観光の確たる方向性を示すことはできず、本稿で紹介した観光の変革をめぐる様々な議論は、「～かもしれない」という仮説にすぎない。レジリエンス適応サイクルモデルに現時点での観光の現状を当てはめると、初期段階にある再編期に入ったところであると説明した（第二章参照）。この段階では、全てのアイデアにオープンであり、間違いを犯すことを問題としないことが重要である。革新や創造を行うためには早急な判断は行わず、様々な提案の潜在的な価値を認識することが要求される。つまり本稿では、第四章で説明した観光の変革をめぐる議論それぞれについて実現可能性／不可能性の判断はできない。将来観光の回復がある程度見込めるようになったら、レジリエンス適応サイクルモデルにおける再編期の次段階である成長期でこれらのアイデアが試され、変革の内容や程度が明らかとなるだろう。

ただし、観光の変革は簡単には起きないものかもしれない。図3が示す通り、変革に至るためには観光地側（供給側）と観光者側（需要側）両方に制度的な革新が必要であり、さらに両方に過去の決定や経験に囚われない発展のための新たな道筋が示されることも必要である。これが真の変革を意味するのであるが、観光目的地内の供給側と外側の需要側の両方で、ほぼ同時進行的な変革が起こるとは非常に稀なことであろう。そもそも観光とは多様な利害関係者がそれぞれの思惑で動き、さらに国際的な現象である。つまり様々な価値観を持った人達が自己の利益や快楽を求める行為であり、この特徴が観光管理（特に持続可能な観光の管理）の難しさに直結する。

現時点では今後の観光の確たる方向性（回復・変化・変革など）について示すことはできないが、2020年3月から5月頃にかけて新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延に伴い世界中の社会・経済活動が一時停滞したことを契機に、社会や観光の変革に対する機運が高まっていることは確かである。近年の観光は、攻めの姿勢で観光開発や事業が実施されてきた一方で、オー



オーバーツーリズム問題を中心に観光の弊害が指摘されてきた。弊害を指摘し変革を求める声がかれまでも聞かれたが、それらは観光事業者や開発業者などの攻めの姿勢や大量に押し寄せる観光者に押され影を潜めていた。今後、オーバーツーリズムに悩まされてきた有名観光地では、観光の再開後に様々な規制を設ける可能性がある。この規制と感染拡大防止のための密閉・密集・密接を避ける対応が相まって、持続可能な観光への議論が活発化する可能性は十分に考えられる（岡本、2020）。観光研究者はこの機運を活かし、観光事業や開発の革新につなげるべきであろう。

ただし、観光の変革は最低限回復の兆しが見えないことにはあり得ないであろう。観光の打撃からの回復に対して中心的な役割を果たさなくてはいけない観光研究者は、観光の変革という希望を抱きながら批判的議論を継続させると共に、喫緊の課題である観光産業の回復に関する方策について変革を考慮しながら検討し続けることが求められる。

## 附記

本稿は、JSPS 科研費 20K12442 「グローバルなアジア世界の共生を志向するポリフォニック・ツーリズム（多声的観光）」による研究成果の一部である。

## 注

- 1) 本稿では、「観光の変化」はコロナ危機が直接的な要因となって、観光の需要やシステムなどが受動的に変わってしまうことを意味する。一方で「観光の変革」は、問題を抱えていた観光の制度やシステムがコロナ危機を契機に、観光関係の行政機関や事業者、研究者らの積極的介入によってより良いものに改められようとすることを意味する。
- 2) フライトシェイム（Flight Shame）運動とは、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量が多い飛行機の利用を避けて、鉄道など他の移動手段を選んだり勧めたりする活動のこと。飛行機に乗ることは恥であり、環境問題への無関心さの表明であると捉える反フライト運動である。2018年、スウェーデンから活動が始まった。
- 3) 観光活動が停止した結果自然環境の改善が見られたことを、持続可能な観光であると考える人がいる。しかし、持続可能な観光とは、経済・自然・社会文化的なバランス

- が限度の範囲内で保たれた状態での観光開発・運営を理念としており、観光需要が蒸発してしまったコロナ危機の状態では、持続可能な観光とは言えない。
- 4) 主要な争点に対する世論の関心が高まり、その後比較的早いタイミングで注目度が下がってしまうサイクルのこと。
  - 5) 移動制限やソーシャルディスタンス対策など人と人の接触を減らすことで、医薬品に頼らずに感染症対策を行うこと。
  - 6) 国家による福祉・公共サービスの縮小（小さな政府、民営化）、大幅な規制緩和、市場原理主義の重視などを特徴とする経済思想。新自由主義は資本移動の自由化を促進させ、世界中を覆うグローバル資本主義を形成させ、経済格差を深刻化させた。国家による富の再分配を主張する、自由主義や社会民主主義と対立する。新型コロナウイルス感染症パンデミック下においては、公的医療サービスの縮小や経済重視の政策など、各国政府が進めてきた新自由主義的政策の弱点が露呈し、新自由主義への批判が高まっている。
  - 7) 地域経済の成長や衰退の過程を進化過程と捉え、生物学（進化論）的視点をもとに分析する。
  - 8) 実証主義とは自然科学的パラダイムと言えるものであり、理論は実証可能な事実のみに立脚することを主張する。何らかの仮説を立てそれを客観的事実により実証する方法をとるため、実験やアンケート調査などの量的研究が多く、反証可能性や価値中立性が必要とされる。
  - 9) 解釈主義は、人間行動や社会的構造物等では意味と解釈が重要であるという立場をとり、研究者の主観は排除されなくてはならないが、実証主義のように客観主義的方法はとらない。つまり、研究対象（他の人間等）との協働と対話が重視され、インタビューや観察、ケーススタディ、言動の文化層的究明などの調査方法が用いられる。
  - 10) 観光が人々に希望（hope）を与えるものとなるようにすることを、ホープフル・ツーリズム（hopeful tourism）と呼ぶ。不安・恐れ・絶望などの否定的な感情を人々に与える根源を突き止めて除去し、希望のある社会やそうした観光に作り変えること（変革）がホープフル・ツーリズム論の課題である（大橋、2012；Ateljevic, 2020）。
  - 11) 逆成長の特徴：①消費量よりも生活の質を追い求める、②基本的な人間のニーズに満足する、③個人や集団の行動、政策などがもたらす社会の変化、④自給自足、自由時間、無報酬の活動、陽気さ、気前の良さ（寛大さ）、コミュニティ意識、個人や集団の健康が向上する、⑤自己反省、バランス、創造性、柔軟性、耐用性、善い市民、寛容、非物質主義、⑥公正、参加民主主義、人権の尊重、文化的多様性の尊重（Everingham and Chassagne, 2020）。
  - 12) 生態学的な損失（例えば生物種・エコシステムの損失、急激なもしくは慢性的な変化による価値ある風景の損失など）を経験したり予想したりすることで感じられる悲嘆のこと（Crossley, 2020）。

## 参考文献

- 大橋昭一 (2010) 『観光の思想と理論』 文眞堂
- 大橋昭一 (2012) 「批判的観光学の形成：観光学の新しい一動向」『關西大學商學論集』 57 (1): pp61-84.
- 大橋昭一 (2013) 「観光学のあり方を求めて－現状と展望」『観光学評論』 1 (1): pp5-17.
- 岡本岳大 (2020) 「「コロナ後の旅行」は"3つの点"で大きく変わる：インバウンドブームの終わり始まり」<https://toyokeizai.net/articles/-/354108> (2020年8月10日参照)
- 津田佳明 (2020) 「リアルとバーチャル：共存させればむしろ旅は進化する」、株式会社トラベルジャーナル編『週刊トラベルジャーナル 2020年6月29日号』 pp18-19.
- トラベルボイス (2020) 「国内旅行大手3トップが語る、これからの旅行とは？ 需要分散化・ワーケーション・デジタル化・店舗改革まで－ JATA オンライン・フォーラム」<https://www.travelvoice.jp/20200806-146812> (2020年8月30日参照)
- 葉師寺浩之 (2019) 「観光倫理研究と教育の発展に向けた一考察」『地域創造学研究』 42, pp27-50.
- 山本大策 (2017) 「サービスはグローバル経済化の抵抗拠点になりうるか－「多様な経済」論との関連において－」『経済地理学年報』 63, pp60-76.
- Ateljevic, I. (2020) 'Transforming the (tourism) world for good and (re) generating the potential 'new normal''. *Tourism Geographies*, 22 (3): pp 467-475.
- Benjamin, S., Dillette, A. and Alderman, H. (2020) "'We can't return to normal': committing to tourism equity in the post-pandemic age'. *Tourism Geographies*, 22 (3): pp476-483.
- Brouder, P. (2020) 'Reset redux: possible evolutionary pathways towards the transformation of tourism in a COVID-19 world'. *Tourism Geographies*, 22 (3): pp 484-490.
- Brouder, P., Teoh, S., Salazar, N, B., Mostafanezhad, M., Pung, J, M., Lapointe, D., Higgins-Desbiolles, F., Haywood, Hall, M, C. and Clausen, H, B. (2020) 'Reflections and discussions: tourism matters in the new normal post COVID-19'. *Tourism Geographies*, 22 (3): pp735-746.
- Butcher, J. (2020) 'The war on tourism: travel and tourism have liberated mankind – we cannot afford to lose them to the pandemic'. <https://www.spiked-online.com/2020/05/04/the-war-on-tourism/> (2020年8月24日参照)
- Cave, J. and Dredge, D. (2020) 'Regenerative tourism needs diverse economic practices'. *Tourism Geographies*, 22 (3): pp503-513.
- Cheer, J. M., (2020) 'Human flourishing, tourism transformation and COVID-19: a conceptual touchstone'. *Tourism Geographies*, 22 (3): pp514-524.
- Crossley, É. (2020) 'Ecological grief generates desire for environmental healing in tourism after COVID-19'. *Tourism Geographies*, 22 (3): pp536-546.
- Edelheim, J. (2020) 'How should tourism education values be transformed after 2020?'.

- Tourism Geographies*, 22 (3): pp547-554.
- Everingham, P. and Chassagne, N. (2020) 'Post COVID-19 ecological and social reset: moving away from capitalist growth models towards tourism as Buen Vivir'. *Tourism Geographies*, 22 (3): pp555-566.
- Hall, M. C., Scott, D. and Gössling, S. (2020) 'Pandemics, transformations and tourism: be careful what you wish for'. *Tourism Geographies*, 22 (3): pp577-598.
- Higgins-Desbiolles, F. (2020a) 'The "war over tourism": challenges to sustainable tourism in the tourism academy after COVID-19'. *Journal of Sustainable Tourism*, DOI: 10.1080/09669582.2020.1803334
- Higgins-Desbiolles, F. (2020b) 'Socialising tourism for social and ecological justice after COVID-19'. *Tourism Geographies*, 22 (3): pp610-623.
- Ioannides, D. and Gyimóthy, S. (2020) 'The COVID-19 crisis as an opportunity for escaping the unsustainable global tourism path'. *Tourism Geographies*, 22 (3): pp624-632.
- Lew, A. A., Cheer, J. M., Haywood, M., Brouder, P. and Salazar, N. B. (2020) 'Visions of travel and tourism after the global COVID-19 transformation of 2020'. *Tourism Geographies*, 22 (3): pp 455-466.
- Mostafanezhad, M. (2020) 'Covid-19 is an unnatural disaster: Hope in revelatory moments of crisis'. *Tourism Geographies*, 22 (3): pp639-645.
- Niewiadomski, P. (2020) 'COVID-19: from temporary de-globalisation to a re-discovery of tourism?'. *Tourism Geographies*, 22 (3): pp651-656.
- Pernecky, T. (2020) 'Critical tourism scholars: brokers of hope'. *Tourism Geographies*, 22 (3): pp657-666.
- Publicis Sapient and Skift (2020) 'What Covid-19 can teach the airline industry about sustainability'. <https://skift.com/2020/05/13/covid-19-airline-industry-sustainability-climate-change/> (2020年8月20日参照)
- Sigala, M. (2020) 'Tourism and COVID-19: Impacts and implications for advancing and resetting industry and research'. *Journal of Business Research*, 117: pp312-321.
- Tribe, J. (2008) 'Tourism: A critical business'. *Journal of Travel Research*. 46 (3): pp244-255.
- UNWTO (2020a) International tourism growth continues to outpace the economy. <https://www.unwto.org/international-tourism-growth-continues-to-outpace-the-economy> (2020年8月20日参照)
- UNWTO (2020b) UNWTO World Tourism Barometer May 2020: Special focus on the Impact of COVID-19. [https://webunwto.s3.eu-west-1.amazonaws.com/s3fs-public/2020-05/Barometer\\_May2020\\_full.pdf](https://webunwto.s3.eu-west-1.amazonaws.com/s3fs-public/2020-05/Barometer_May2020_full.pdf) (2020年8月20日参照)
- UNWTO (2020c) UNWTO World Tourism Barometer Volume18 Issue4 July 2020 update.

- <https://www.e-unwto.org/doi/epdf/10.18111/wtobarometereng.2020.18.1.4> (2020年8月20日参照)
- UNWTO (2020d) 100% of global destinations now have COVID-19 travel restrictions, UNWTO reports. <https://www.unwto.org/news/covid-19-travel-restrictions> (2020年8月20日参照)
- UNWTO (2020e) Restrictions on travel easing as Europe leads cautious restart of tourism. <https://www.unwto.org/news/restrictions-on-travel-easing-as-europe-leads-cautious-restart-of-tourism> (2020年8月20日参照)
- UNWTO (2020f) Supporting Jobs and Economies through Travel & Tourism. [https://webunwto.s3.eu-west-1.amazonaws.com/s3fs-public/2020-04/COVID19\\_Recommendations\\_English\\_1.pdf](https://webunwto.s3.eu-west-1.amazonaws.com/s3fs-public/2020-04/COVID19_Recommendations_English_1.pdf) (2020年8月20日参照)
- World Travel & Tourism Council (2020). Economic Impacts Report. <https://wttc.org/Research/Economic-Impact> (2020年8月25日参照)